



事務連絡
平成30年11月13日

都道府県トラック協会
専務理事 殿

公益社団法人全日本トラック協会
常務理事 松崎 宏 則

内閣府実施「生産性向上の取組に関する調査」の周知協力依頼について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営等に関し、種々ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、内閣府より、別添の通り、11月中旬実施予定の「生産性向上の取組に関する調査」について、傘下会員事業者への周知、広報の協力依頼が参りました。

本調査は、トラック運送事業を始めとする各業界内における生産性向上の取組状況を調査し、その取組を一層推進することを目的として実施するものであり、調査対象は、内閣府にて抽出した約9,000事業者の内、トラック運送業は約3,000事業者が対象となっております。また、調査票は本調査の事務局である有限責任監査法人トーマツから直送されることになっております。

全日本トラック協会では「広報とらっく(11月15日号)」にて広報しますので、貴協会におかれましても本調査に係る傘下会員事業者への周知方ご協力よろしくお願い申し上げます。

敬具

【添付資料】

1. 平成30年11月8日付「「生産性向上の取組」に関する調査協力のお願い」
2. 別紙「調査概要」
3. 調査票「内閣府「生産性向上の取組に関するアンケート」ご協力のお願い」

以上

◇お問合せ先

【調査事業全般について】

内閣府政策統括官(経済財政運営担当) 付

参事官(産業・雇用担当) 付 山下、火宮、加藤

電話：03-5253-2111(内線：32204) Eメール：shumei.yamashita.x3k@cao.go.jp

【アンケート調査について】

有限責任監査法人トーマツ

電話：090-9970-9721 Eメール：info_otoiawase@tohmatu.co.jp

平成30年11月8日

全日本トラック協会 御中

「生産性向上の取組」に関する調査協力をお願い

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（産業・雇用担当）付

平素、内閣府行政にご理解を賜わり、感謝申し上げます。

内閣府では、国全体でサービス業等の生産性向上を図る「生産性向上国民運動推進協議会」を運営するなどし、各業界における生産性向上の推進に取り組んできたところです。

今般、内閣府においては、現在の業界内での「カイゼン活動」等のノウハウを活用した取組を含む生産性向上の取組状況について調査することといたしました。

つきましては、何かとご多用のところ恐縮ですが、貴協会におかれましては、貴協会の加盟事業者様に対し、広報誌への掲載、都道府県トラック協会様への周知文書の郵送等により、本調査の周知を行って頂きますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

担当：

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（産業・雇用担当）付 山下、火宮、加藤
E-mail shumei.yamashita.x3k@cao.go.jp
電話 03-6257-1541

調査概要

1 件名

中小企業・サービス業等の生産性向上の取組に係る調査

2 調査目的

内閣府では、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）、「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）等に基づき、生産性向上国民運動推進協議会等を通じて、分野ごとのモデル事例の創出や普及啓発により、製造業の「カイゼン活動」等のノウハウを応用した中小企業・サービス業等の生産性向上の取組の推進に取り組んでいる。

本事業は、生産性向上の取組を一層推進することを目的として、「カイゼン活動」等のノウハウを応用した取組について把握を行うものである。

本調査結果は、関係省庁、関係団体等に共有し、必要な取組の推進のための参考とする。

3 調査内容

各分野（宿泊業、飲食業、道路貨物運送業、小売業）の主要業界団体（平成 29 年 5 月及び 6 月に開催された「生産性向上国民運動推進協議会」で登壇した団体に加盟する事業者を対象に、セミナー・ワークショップ等を参考にした生産性向上に係る取組の状況等について調査する。

○調査対象

各分野の主要業界団体（平成 29 年 5 月及び 6 月に開催された「生産性向上国民運動推進協議会」で登壇した団体）に加盟する事業者

※加盟事業者数が多い業界については 3,000 者を上限に抽出し調査

○調査サンプル数

宿泊業 2,600 者程度、飲食業 3,000 者程度、

道路貨物運送業 3,000 者程度、小売業 340 者程度

○調査方法：郵送調査

※一部、業界団体又は受注者より調査対象企業へメールで送付

○調査期間

1 1月中旬 調査票送付

1 2月初旬 調査票回収期限

3 月下旬 報告書完成

【担当】

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付

参事官（産業・雇用担当）付 山下

電話：03-5253-2111（内線：32204）

メールアドレス：shumei.yamashita.x3k@cao.go.jp

(参考)

「生産性向上国民運動推進協議会」で登壇頂いた団体(平成29年5月及び6月)

宿泊	一般社団法人日本旅館協会
飲食	一般社団法人日本惣菜協会 全国飲食生活衛生同業組合連合会
道路貨物運送業	公益社団法人全日本トラック協会
小売業	一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会 一般社団法人新日本スーパーマーケット

内閣府

「生産性向上の取組に関するアンケート」ご協力をお願い

貴社におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

内閣府では、「生産性向上国民運動推進協議会」等を通じて、企業が生産性向上を進めており、この度、生産性向上の取組に関するアンケートを実施することになりました。

このアンケートは、宿泊業、飲食業、道路貨物運送業、小売業を営んでおられる事業者を対象として行うもので、生産性向上の取組の状況や課題等についてうかがい、現状を把握することを目的としています。

つきましては、有限責任監査法人トーマツを事業事務局として実施しますので、本事業の趣旨をご理解いただき、ご多用のところ恐縮ではございますが、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付 (産業・雇用担当) 付

調査票記入にあたって

1. 本紙は、質問用紙と回答用紙を兼ねています。次のページから始まる質問に沿って、回答欄に直接、黒ボールペンまたは濃い黒色鉛筆で記入して、返送してください。
2. 各事業所等を含め、貴社の状況を総合的に勘案して各質問にご回答ください。
3. データの管理は厳重に行い、ご回答頂いた内容は関係者(分野の所管省庁含む)のみで共有し、以外に漏れることはありません。なお、ご回答頂いた内容はご回答者様や事業所が特定できる形で公表することはなく、統計的に処理を行った上で報告書にまとめます。

提出方法・期限

1. ご回答いただいたアンケート票を同封の料金受取人払い封筒に入れ、投函ください。
2. 提出期限

12月7日(金)(当日消印有効)

お問合せ先

事業事務局(有限責任監査法人トーマツ)

電話: 090-9970-9721 Eメール: info_otoiawase@tohmatu.co.jp

I. 生産性向上（※）にかかる取組について

（※）この調査では、労働者一人当たりが生み出す付加価値額（売上総利益）を上げることを言います。

Q1. 貴社において、生産性向上を図るため、次に掲げるような取組を行っていますか？
（あてはまる番号すべてに○）

1. 業務プロセスや作業方法を改善する
2. 店舗、作業現場や事業所のレイアウトや動線を改善する
3. 事務作業の効率化等のため、紙処理や情報集約の電子化等の IT 化を行う
4. 品質不良や廃棄ロス、在庫を低減させる
5. 従業員のシフトの調整を行う、人員を適正に配置する（多忙な部署への労働力の振り替え）
6. 既存の商品・サービス等の見直しや新商品・サービス等の開発に取り組む
7. 新規顧客の獲得や、既存顧客のニーズへの対応、顧客単価上昇等により取引を拡大する
8. 高機能の機材や設備を導入したり、人の手で行っていたことを機械に置き換えたりする
9. 従業員の人材育成や能力開発に取り組む（従業員の多能工化を含む）
10. その他（ ）
11. 特に取り組んでいない

→「11.」に○を付けた方は、Q8に進んでください

Q1-付問1. Q1の1～10のうち、効果が高いと実感されているものを順に、選択肢の数字を記入してください。（3つまで）

最も効果がある	
2番目に効果がある	
3番目に効果がある	

Q1-付問2. Q1-付問1で「最も効果がある」と回答したものについて、その取組の内容をお教えください。（自由記述）

--

Q3-付問1. Q3で「3.」を選択された方にお聞きします。同業種の取組はどのよう
にお知りになりましたか？（あてはまる番号すべてに○）

1. 行政（地方自治体含む）の取組（HP、マニュアル、セミナー等）
→「1.」に○を付けた方にお聞きします。
※どの組織の取組ですか？（あてはまるアルファベットすべてに○）
 - a. 経済産業省（中小企業庁を除く）
 - b. 中小企業庁
 - c. 厚生労働省
 - d. 農林水産省
 - e. 国土交通省（観光庁を除く）
 - f. 観光庁
 - g. 地方自治体
 - h. その他
2. 所属する業界団体の取組（HP、広報誌、セミナー等）
3. 業界横断的な経済団体（商工会議所等）の取組（HP、広報誌、セミナー等）
4. その他（新聞、テレビ、書籍等）

Q3-付問2. Q3で「4.」を選択された方にお聞きします。異業種の取組はどのよう
にお知りになりましたか？（あてはまる番号すべてに○）

1. 行政（地方自治体含む）の取組（HP、マニュアル、セミナー等）
2. 業界団体の取組（HP、広報誌、セミナー等）
3. 業界横断的な経済団体の取組（HP、広報誌、セミナー等）
4. その他（新聞、テレビ、書籍等）

Q4. 平成28年度と比べて、平成29年度における収益状況（営業利益（※））はど
うなりましたか？（あてはまる番号一つに○）

（※）企業が本業で稼いだ利益。売上高から売上原価、販売費および一般管理費
を差し引いたもの。

1. 良くなった（具体的に：平成29年度は前年度比_____％増）
2. 変わらない
3. 悪くなった

Q4-付問1. Q4に対して、生産性向上にかかる取組はどの程度影響があったと思
いますか？（あてはまる番号一つに○）

1. かなり影響があった
2. やや影響があった
3. 影響はなかった
4. わからない

Ⅲ. 貴社の基本情報について

(記入される方が所属する企業について回答してください)

平成 29 年度末 (平成 30 年 3 月末) 時点の実績を記入してください。

※上記時点の実績記入が困難な場合：(平成 年 末時点)

従業員数 (家族従業員を除く、正社員、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイト等の派遣社員は除く)人数		
(あてはまる番号一つに○)		
1. 1~4 人 2. 5~9 人 3. 10~19 人 4. 20~29 人 5. 30~49 人 6. 50~99 人 7. 100~199 人 8. 200~299 人 9. 300~999 人 10. 1,000 人以上		
貴社名		
所在地		
都 道 府 県		
ご担当者名	電話番号	E-mail

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。